



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所
コード番号 6022

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.akasaka.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 専務取締役総務本部長
中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

氏名 赤坂 全七
氏名 土井 善雄 TEL (054) 685-6081
中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	6,016	9.2	367	212.8	340	280.1
16 年 9 月中間期	5,511	12.1	117	14.1	89	72.5
17 年 3 月期	10,607		326		266	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	225	289.6	14.71
16 年 9 月中間期	57	26.5	3.77
17 年 3 月期	182		11.00

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 15,356,853 株 16 年 9 月中間期 15,375,231 株 17 年 3 月期 15,370,772 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期		
16 年 9 月中間期		
17 年 3 月期		3.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	14,574	5,929	40.7	386.23
16 年 9 月中間期	13,061	5,445	41.7	354.25
17 年 3 月期	13,895	5,677	40.9	368.71

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 15,351,907 株 16 年 9 月中間期 15,370,717 株 17 年 3 月期 15,361,799 株
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 48,093 株 16 年 9 月中間期 29,283 株 17 年 3 月期 38,201 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		11,250	400	250	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 28 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

9. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成16年9月30日)		(平成17年9月30日)		(平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資 産 の 部)		%		%		%		
流動資産	8,331,664	63.8	8,920,548	61.2	8,726,406	62.8		
現金及び預金	1,505,235		1,723,572		1,946,128			
受取手形	1,192,369		1,188,839		1,590,809			
売掛金	2,806,563		3,003,467		2,294,874			
たな卸資産	2,689,593		2,833,384		2,751,610			
繰延税金資産	104,156		136,549		108,060			
その他の流動資産	47,418		57,782		48,321			
貸倒引当金	13,673		23,048		13,396			
固定資産	4,729,997	36.2	5,653,604	38.8	5,168,833	37.2		
有形固定資産	3,304,732	25.3	3,922,550	26.9	3,554,601	25.6		
建物	1,352,556		1,825,097		1,362,099			
機械及び装置	1,005,011		987,116		1,002,697			
土地	592,624		587,109		592,624			
その他の有形固定資産	354,538		523,227		597,179			
無形固定資産	20,186	0.2	49,581	0.3	55,679	0.4		
投資その他の資産	1,405,078	10.8	1,681,472	11.5	1,558,551	11.2		
投資有価証券	903,018		1,233,960		1,095,267			
子会社株式	3,030		3,030		3,030			
長期営業債権	51,968		52,508		54,741			
繰延税金資産	41,800		-		-			
その他の投資	439,594		443,864		459,008			
貸倒引当金	34,334		51,891		53,496			
資 産 合 計	13,061,661	100.0	14,574,153	100.0	13,895,239	100.0		

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流動負債	5,366,664	41.1	6,320,347	43.4	5,733,316	41.3
支払手形	1,811,132		1,975,316		1,612,643	
買掛金	596,617		740,628		672,979	
短期借入金	1,773,708		1,772,256		2,057,164	
1年以内償還予定の社債	50,000		110,000		110,000	
未払法人税等	26,038		132,257		42,657	
賞与引当金	115,000		138,000		120,000	
製品保証引当金	62,568		66,032		62,879	
その他の流動負債	931,599		1,385,854		1,054,993	
固定負債	2,249,800	17.2	2,324,372	15.9	2,484,535	17.9
社債	335,000		495,000		550,000	
長期借入金	1,080,006		996,650		1,093,472	
退職給付引当金	505,964		469,591		477,755	
役員退職引当金	230,376		111,325		235,476	
その他の固定負債	98,453		251,805		127,831	
負債合計	7,616,465	58.3	8,644,719	59.3	8,217,851	59.1
(資 本 の 部)						
資本金	1,510,000	11.6	1,510,000	10.4	1,510,000	10.9
資本剰余金	926,354	7.1	926,354	6.4	926,354	6.7
資本準備金	926,345		926,345		926,345	
自己株式処分差益	8		8		8	
利益剰余金	2,862,403	21.9	3,153,227	21.6	2,986,743	21.5
利益準備金	377,500		377,500		377,500	
任意積立金	2,321,959		2,334,241		2,321,959	
中間未処分利益	162,944		441,486		287,284	
その他有価証券評価差額金	150,155	1.1	348,635	2.4	260,172	1.9
自己株式	3,717	0.0	8,784	0.1	5,882	0.0
資本合計	5,445,196	41.7	5,929,433	40.7	5,677,387	40.9
負債・資本合計	13,061,661	100.0	14,574,153	100.0	13,895,239	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	5,511,078	100.0	6,016,606	100.0	10,607,936	100.0
売上原価	4,669,384	84.7	4,864,437	80.9	8,856,812	83.5
売上総利益	841,694	15.3	1,152,168	19.1	1,751,124	16.5
販売費及び一般管理費	724,070	13.1	784,228	13.0	1,424,740	13.4
営業利益	117,623	2.1	367,940	6.1	326,384	3.1
営業外収益	19,025	0.3	17,853	0.3	32,115	0.3
受取利息及び配当金	8,066		9,688		12,935	
その他	10,958		8,164		19,180	
営業外費用	46,958	0.9	44,918	0.7	92,276	0.9
支払利息	34,781		35,086		68,286	
その他	12,177		9,831		23,990	
経常利益	89,689	1.6	340,875	5.7	266,224	2.5
特別利益	40,891	0.7	882	0.0	19,720	0.2
投資有価証券売却益	-		882		-	
貸倒引当金戻入額	40,891		-		19,720	
特別損失	11,177	0.2	32,127	0.5	26,909	0.3
固定資産処分損	138		32,127		16,950	
投資有価証券評価損	10,938		-		9,958	
その他	100		-		-	
税引前中間(当期)純利益	119,402	2.2	309,630	5.1	259,035	2.4
法人税、住民税及び事業税	18,669	0.3	124,199	2.1	32,201	0.3
法人税等調整額	42,752		40,439		44,512	
中間(当期)純利益	57,981	1.1	225,870	3.8	182,321	1.7
前期繰越利益	104,962		215,616		104,962	
中間(当期)未処分利益	162,944	3.0	441,486	7.3	287,284	2.7

(3) 中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

満期保有目的債券 …………… 償却原価法

その他有価証券 …………… イ. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価方法及び評価基準

製品・仕掛品 …………… 個別法による原価法

原材料・貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)

無形固定資産

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。)

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を引当計上しております。

製品保証引当金

売上製品の保証費用に充当するため、実績基準により引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(6)ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法……………金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金に係る金利変動リスク
- ヘッジ方針……………金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法……………金利スワップについては特例処理によっておりますので有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の会計処理方法…………… 税抜方式

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(注)

(単位：千円)

項 目	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
1. 子会社に対する短期金銭債権	229,584	239,867	234,556
2. 有形固定資産減価償却累計額	11,187,579	11,307,534	11,140,088
3. 受取手形割引高	714,674	1,156,894	733,777
4. 担保に供している資産			
受取手形	9,726	-	-
固定資産	2,570,499	2,999,733	2,544,757
投資有価証券	684,951	936,015	854,536
5. 自己株式	(29,283株) 3,717	(48,093株) 8,784	(38,201株) 5,882
6. リース物件の所有権が借主に 移転するものと認められるも の以外のファイナンスリース 取引			
(1) リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額			
取得価額相当額	158,437	76,313	158,437
減価償却累計額相当額	130,325	47,218	135,626
期末残高相当額	28,111	29,094	22,810
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	10,182	11,289	9,761
1年超	17,929	17,805	13,049
合 計	28,111	29,094	22,810
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	12,169	5,750	17,716
(注) イ期末残高相当額及び未経過 リース料期末残高相当額は 支払利子込み法により算定 しております。 ロ減価償却費相当額の算定方法 は、定額法によっております。			